



TITLE:

資本主義の論理續論

AUTHOR(S):

柴田, 敬

CITATION:

柴田, 敬. 資本主義の論理續論. 經濟論叢 1942, 54(3): 239-254

ISSUE DATE:

1942-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/131659>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

經濟論叢

號三第 卷四十五第

月三年七十和昭

論叢

資本主義的論理續論……………

經濟學博士 柴田敬

ナチス社會保險の經營原理……………

經濟學士 中川與之助

金本位の廢棄と支拂準備……………

經濟學士 中谷實

錢莊業の機構……………

經濟學士 德永清行

時論

大東亞戰爭と經濟建設……………

法學博士 神戸正雄

研究

日本綿業確立期に於ける貿易政策……………

經濟學士 松井清

佛領印度支那貿易の性格……………

經濟學士 河野健二

岩瀨忠震の開國交易思想……………

經濟學士 松木順

說苑

李孤帆著「招商局三大案」……………

經濟學士 鈴木總一郎

附錄

彙報・外國雜誌論題

經濟論叢

第五十四卷 第三號 (通算第百貳拾壹號) 昭和十七年三月發行

論

叢

資本主義的論理續論

柴田敬

序

曩に私は拙稿「資本主義的論理」に於て、生存基本の利殖を指導原理とするものとして資本主義的論理を検討し、それが生産要素の各種要途への配分を如何に巧妙に所謂限界生産力説を妥當ならしむる如き仕方にて、即ち生産的用途に於ける生産要素の限界效用と非生産的用途に於けるそれとを均等ならしむる如き仕方にて、行はしめるものであるかと言ふ事を檢證し、且、斯くの如き配分の仕方が如何に生産要素に最大の效用従つて生産力の發揮を保障すると考へられるかを指摘した。生存基本の利殖を指導原理とするものとしての資本主義的論理が斯くの如く優秀なる性能を持つと言ふ事は、それ自體としては今更問題にされるまでもない學界周知の事であるが、それにも拘はらず敢てそれをなしたのは、斯くの如き資本主義的論理とそれを超ゆる新經濟論理との差異を際立たしめんが爲に他ならぬ。然るに資本主義的論理は實は生存基本の利殖を指導原理とするものではなく、他ならぬ資本の利殖を指導原理とするものである。従つて資本主義的論理を超ゆる新經濟論理と資本主義的論理との差異の照明に役立ち得るやうに資本主義的論理を展開せんが爲には、生存基本の利殖を指導原理として展開さ

資本主義的論理續論

第五十四卷 二三九 第三號

一

- 1) 資本主義を考慮に入れる場合には此の點は更に複雑になるのであるが、こゝでは略する。
- 2) ボエームは aIN の代りに J なる概念を用ひ、ダイクセルは aN の代りに A

れたる曩の論理を此の點に關して改めてかゝらねばならぬ。新經濟論理を展開する以前に再び資本主義的論理に就て論ずるのは此の故である。

一 資本と生存基本

資本の利殖を指導原理とする論理と生存基本の利殖を指導原理とするそれとの關聯を瞭らかならしむる爲には、我々は先づ資本と生存資本との關聯を瞭らかにして掛らねばならぬ。

資本は利殖の爲に投下されてゐる所の價值と定義されるものである。資本は色々の形態に於て存在する。即ちそれは、或は一、貨幣の形態に於て、或は二、債權、特許權、暖簾等の形態に於て、或は三、雇傭されたる勞働力の形態に於て、或は四、使用の爲に投下されたる生産手段の形態に於て、或は五、商品の形態に於て、存在する。

然るに、貨幣の滯留とか、債權、特許權乃至暖簾とかの問題、及び、資本財以外の生産手段の形態に於ける資本の問題は、資本主義的論理の本質的構造の考察に際しては一應捨象さるべきである。従つていま之等を捨象するならば、第一及び第二の形態及び資本財以外の生産手段の形態の資本はなくなり、又、第三の形態の資本に照應する勞賃にして未だ商品の購入の爲に費消せられる事なく貨幣形態に於て保有せられる如きものもなくなり、資本は、商品及び「使用の爲に投下されたる資本財」の形態に在るものと、商品の購入乃至他種生産的勞働の雇傭の爲に費消されたる勞賃部分との合計額に等しきものとなる。いまこれを狹義の資本と呼ぶことにする。我々が資本主義的論理の意味する所を究明せんが爲に生存基本と資本との關聯を瞭かにすると言ふ場合、謂ふ所の資本は此の狹義に於けるものである。

生存基本利殖の論理と資本利殖の論理との間の距離の究明を簡單なる仕方ですすのに役立ち得るほどに生存基本と資本との關聯を明瞭ならしむる爲には、我々は、生存基本に關する定式の授けを籍らねばならぬのであるが、其の爲には、生存基本に關する定式其のものを定立しつゝ論を進めなければならぬ。

生存基本に關する定式は生産構造が異なるに従つて根本的に異つた形態を採る。而して、生産構造には所謂ボエーム的生產構造と、一般的生產構造とがある。そこで我々はボエーム的生產構造の下に於ける生存基本に關する定式から考察をはじめよう。

なる概念を用ひた。従つて、ボエームの定式は $S = \frac{(1+N)^T}{2}$ であり、ウイックセルの定式は $S = \frac{(1+N)AL}{2}$ である。

いま a 人の労働を投下して他に何等の資本財をも用ふる事なしに一年して消費財が生産されるものとし、生産開始期に總ての生存基本が準備されるものとするならば、労働者の年勞賃總額に等しいだけの生存基本があれば、一年して消費財が出来るので、二年目には其の消費財で一年目に消耗された所の生存基本を補充する事によつて同様な消費財の生産をなす事が出来る。従つて、いま生存基本を S 、労働者一人當り年勞賃(以下單に勞賃と呼ぶ)を L 、以示すならば、此の場合には $S = L$ である。然るに、今 a 人の労働を投下して他に何等の資本財をも用ふる事なしに一年して資本財 C_1 が生産され、其の C_1 を用ひて他の a 人の労働を投下して一年して消費財が生産されるものとし、各生産段階の生産開始期に當該生産段階の爲の生存基本が準備されるものとすれば、第一年目に C_1 を生産する爲に aL だけ、第二年目に C_1 を用ひて消費財を生産する爲に更に aL だけ、の生存基本があれば第二年度の終りには消費財が生産されるのであるが、それだけでは、第三年目以降には消費財は生産され得ぬ。従つて第三年目にも消費財が生産され得るやうにする爲には、豫め第二年目に更に C_1 が生産されて居らねばならぬのであり、従つて其の爲に第二年目に更に aL だけの生存基本を要する。而してそれだけの生存基本があるならば第二年目以降は年々生産される消費財で年々消耗される生存基本部分を補充するだけで年々不斷に消費財を生産する事が出来る。従つて此の場合には $S = L$ である。然るに、今 a 人の労働を投下して他に何等の資本財をも用ふる事なしに一年して資本財 C_1 が生産され、其の C_1 を用ひて他の a 人の労働を投下して一年して資本財 C_2 が生産され、其の C_2 を用ひて他の a 人の労働を投下して一年して消費財が生産されるものとすれば、第一年目に C_1 を生産する爲に aL だけ、第二年目に C_1 を用ひて C_2 を生産する爲に更に aL だけ、第三年目に C_2 を用ひて消費財を生産する爲に更に aL だけ、の生存基本があれば、第三年目の終りに消費財が生産され得るが、それだけでは第四年目には消費財は生産されぬ。従つて、第四年目にも消費財が生産され得る爲には、豫め第二年目に更に C_1 が、又、第三年目に更に C_2 が生産されて居らねばならぬのであり、従つて、其の爲に第二年目及び第三年目の何れにも更に aL だけの生存基本を要する。然しそれだけであつては、第四年目には斯くして生産されたる C_2 を用ひて更に a 人の労働を投下して消費財を生産することが出来るであらうが、第五年目には消費財は生産され得ない。従つて、第五年目にも同様な消費財生産が行はれ得るやうにする爲には、豫め第三年目に更に C_1 が生産されて居らねばならぬのであり、従つて其の爲に第三年目に更に aL だけの生存基本が必要である。而してそれだけの生存基本があるならば第三年目以降は年々生産される消費財で年々消耗される生存基本部分を補充するだけで年々不斷に消費財を生産する事が出来る。従つて此の場合には $S = aL + aL + aL$ である。然るに生存基本 S の aL に對する數量的關係の右の如き變化を些細に検討するに、夫は、消費財の生産の爲の最初の生産段階の生産が開

3) 此の定式こそは、前稿「資本主義的論理」の展開に際して前提された所のものである。 aLN の代りに J なる概念を用ひたるボエームの場合には此の定式は $S = \frac{JN}{2}$ となり、 aN の代りに A なる概念を用ひたるウィクセルの場

始されてから消費財が成熟する迄の期間——これは迂回生産期間と呼ばれる——の数の $\frac{1}{2}$ 倍に $\frac{1}{2}$ を加へたる合計額に、迂回生産期間數を乗じたるところのものに等しい。すなはち、今、迂回生産期間を示すに N を以てするならば $S = \frac{1}{2} \left(\frac{1}{2} + \frac{1}{2} \right) N$ である。此の事から、 $S = \frac{1}{2} \left(\frac{1}{2} + \frac{1}{2} \right) \frac{aL}{N}$ なる定式が得られる。(然るに以上に於ては、夫々の生産段階の生産が何れも一ヶ年を要するものとされてゐるのであるが、即ち、生産段階が一ヶ年を單位として割られてゐるのであるが、今假りにそれが $\frac{1}{n}$ 年を單位として割られるものとするならば、而して各生産段階の生存基本が當該生産段階の生産開始期に準備されるものとするならば、生産段階の數は nN となり、各生産段階に各労働者の提供する労働量は $\frac{1}{n}$ 年労働であるから、右の定式は $S = \frac{1}{2} \left(\frac{1}{2} + \frac{1}{2} \right) \frac{aL}{nN}$ となる。従つていま生産段階が微分時間毎に割られるものとするならば、換言すれば n が無限大に近いものとするならば右の定式は $S = \frac{1}{2} \left(\frac{1}{2} + \frac{1}{2} \right) \frac{aL}{N} = \frac{aL}{2N}$ となる。(3) 而して年々の總労働需要量は右の何れの定式の場合にも aN に等しい。

ボエームの生産構造の場合に於ける生存基本に關する定式が定立されたのであるから、これを援用しつゝ生存基本と資本との關聯を明かにしよう。

資本財の價格の中には資本財の生産者の利潤が含まれてゐるのであつて、資本財の利用者の立場からは斯かる利潤部分も亦資本を構成するものとされるが故に、資本は資本財價格中に含まれる利潤額だけ生存基本を超過する。資本と生存基本との間の此の關係は一見したる所極めて單純なるものに見えるのであるが、實際は中々さうでないのである。従つて、先づ、ボエームの生産構造の下に於て各生産段階の生産期間一ヶ年、迂回生産期間五ヶ年、一労働者當り年産物六二〇(單位は消費財)、勞賃三〇〇(單位は消費財)、生存基本一萬(單位は消費財)なる場合を想定し、其の場合に就て資本と生存基本との關係を考察することからはじめよう。

右の如き場合には、一労働者當り年利潤は一労働者當り年産物と勞賃との差たる三二〇(單位は消費財)であるのに生存基本に關する定式 $S = \frac{1}{2} \left(\frac{1}{2} + \frac{1}{2} \right) \frac{aL}{N}$ によつて瞭かなる如く——一一人の労働者が雇傭せられる筈であるから全體に於ては三五五六(單位は消費財)だけの利潤が生産される筈であり、従つて生存基本の利潤率は三割五分五厘六毛である筈である。然るに、同様に右の生存基本に關する定式によつて瞭なる如く、右の如き場合には、全生存基本 S の中には各生産段階の年勞賃 aL に照應する生存基本が十五含まれてゐる筈である。従つて之等十五個の生存基本部分が何れも右の利潤率で利殖されるものとするれば、其の各々は二三七(單位は消費財)の利潤を附せら

合には $S = \frac{aL}{2}$ となる。

- 4) 拙稿 Capital and the Subsistence-funde 及び拙著 Fundamental Theory of Capitalism は此の點に關し訂正を要する。

れる筈である。然るに之等十五個の生存基本部分のうち、五個は直接に消費財の生産に用ひられるものであり、四個は「消費財の生産に用ひられる資本財C₁」の生産に用ひられるものであり、三個は「資本財C₁の生産に用ひられる資本財C₂」の生産に用ひられるものであり、二個は「資本財C₂の生産に用ひられる資本財C₃」の生産に用ひられるものであり、一個は「資本財C₃の生産に用ひられる資本財C₄」の生産に用ひられるものである。従つて、直接に消費財の生産に用ひられる五個のaLの各々に附せられる利潤は消費財に體現せられるので資本を構成しない。之に反して、「消費財の生産に用ひられる資本財C₁」の生産に用ひられる四個のaLの各々に附せられる利潤は資本財C₁に體現せられるので資本の構成に參與するのであるが、「資本財C₁の生産に用ひられる資本財C₂」の生産に用ひられる三個のaLの各々に附せられる利潤に至つては資本財C₂に體現せられるものであるが故に資本の構成に參與するのは勿論の事、「其れの體現せられる資本財C₂」を用ひて生産されるものが亦資本財であるが故に其の資本財C₂の價格構成に參與し、それを通じて再度資本の構成に參與し、「資本財C₂の生産に用ひられる資本財C₃」の生産に用ひられる二個のaLの各々に附せられる利潤は同様の理由によつて三度資本の構成に參與し、「資本財C₃の生産に用ひられる資本財C₄」の生産に用ひられる一個のaLに附せられる利潤は同様の理由によつて四度資本の構成に參與する。斯くて此の場合には、今一を以て利潤率を示すならば、生存基本が $aL(5L+0L+4L+3L+2L+1L+4L)$ であるのに反して資本は $aL(5L+0L+4L+3L+2L+1L+4L)$ に當る事になる。即ち之を一般的に表現するならば、生存基本が $aL(N_1+N_2+\dots+N_{n-1}+N_n)$ であるのに反して資本は $aL(N_1+N_2+\dots+N_{n-1}+N_n)$ である。と一應考へられる。

以上に於て我々は生存基本と資本との關聯を一應考察したのであるが、其の考察は飽くまで一應のものに過ぎない。何となれば、右の考察に於ては例へば「資本財C₁の生産に用ひられる資本財C₂」の生産に用ひられる三個のaLの各々に附せられる利潤は、資本財C₂に體現せられるの故を以て一回、次に「當該利潤の體現せられる資本財C₂」を用ひて生産されるものが亦資本財であると言ふ事の故を以て今一回、結局二回資本の構成に參與するものとされてゐるのであるが、資本財C₂を用ひて行はるゝ資本財C₂の生産が苟しくも資本の利殖を指導原理とする

- 5) 資本が斯くの如きものであると言ふ事は、「資本の利殖」をして「生存基本の複利計算的利殖」を意味するものたらしめる。従つて、「資本の利殖」と對比せられる所の「生存基本の利殖」は、「生存基本の單利計算的利殖」である。
- 6) 此の道を最初に拓いたのは拙稿 Capital and the Subsistence-fund であるが、

ものである限り、資本財 C_1 に含まれる利潤部分は資本財 C_1 の中に其のまゝ再現するだけでなく利潤を附せられて即ち擴大されて再現することを要請されてゐるのであるから。従つて、例へば右の例に就て言へば、資本は $(51+1) + 4(1+1) + 3(1+1) + 2(1+1) + 1(1+1)$ 即ち、一般的なる表現をとれば、 $a_1(n_1+1) + a_2(n_2+1) + \dots + a_n(n_n+1)$ に當る筈である。

右に於て我々は生産段階が一ケ年毎に劃られる場合に就て生存基本と資本との關聯を瞭らかにしたのであるが、此の關聯は、生産段階の區切りが右の如く一ケ年毎に行はれるものでなく曩に資本主義的論理の展開に際して前提されたる如く微分時間毎に行はれる場合には更に複雑なるものとなる。従つて斯くの如き複雑なる關聯を考慮に入れつゝ生存基本利殖的論理と資本利殖的論理との間の距離を瞭らかにせんとする場合には、餘りに多くの手續を要することとなる。然るに、ポエーム的生產構造による事をやめ、一般的生產構造の下に於いて問題を考察する時には、後述の如く、資本と生存基本との關聯は極めて簡單なるものとなるのである。従つて我々はこゝで我々の想定をポエーム的生產構造から一般的生產構造へ切り替えねばならぬ。乍併、此の切り替えの過程に於ては、之等の二つの生產構造の間の關聯を瞭らかにしてかゝるのでなければ、理路が斷たれる事になる。

我々はポエーム的生產構造と一般的生產構造との關聯付けを、生存基本に關する定式を手懸りとして行はんとする。従つて、我々は先づ一般的生產構造の下に於ける生存基本に關する定式を定立してかゝらねばならぬ。而して其の爲には、ポエーム的生產構造の下に於ける定式を再吟味してかゝらねばならぬ。

いま、各生産段階に於て最初に投下される労働が消費財に成熟するまでの期間を労働の生産成熟期間と呼ぶこととする。而していま、ポエーム的生產構造の下に於て、生産段階が一ケ年を單位として劃られ、迂回生産期間は N であり、各生産段階に於て a 人の労働が投下されるものとする。然る時には、 N だけの労働者が年々雇傭せられる筈であるが、そのうち C_1 の生産に投下されたる労働 a は N 年にして消費財に成熟し、 C_2 の生産に投下されたる労働 a は $N+1$ 年にして消費財に成熟し、以下之に準ずるのであるから、消費財の生産の爲に總ての生産段階に於て投下されたる労働の生産成熟期間の總計は、 $a(N+1) + a(N+2) + \dots + a(N+N) = (N+1)aN$ に等しい。(右に於ては一ケ年を單位として生産段階を劃つたのであるが、いまそれを $1/a$ を單位として劃るとするならば、生産段階の數は nN となり、各生産段階に於ては a/a 人の労働

其處には論述に多少の誤謬が含まれてゐるので、こゝに其の誤謬を訂正しつゝ再録するのである。

- 7) 第一表に明朝活字で記されたる生産係數は、各迂回生産期間年の「一労働者當り年產物」を圖表によつて連結して推定される所の各迂回生産期間半年の

働者の各々が n 年間労働する事となる。従つて、依然として aN だけの労働者が年々雇傭せられる筈であるが、その労働の生産成熟期間の總計は $\frac{a}{1-C} + \frac{a}{1-C^2} + \frac{a}{1-C^3} + \dots + \frac{a}{1-C^n} = \frac{a(1+nC)}{(1-C)^2}$ となる。従つて、生産段階が微分時間毎に割られるものとすれば、労働の生産成熟期間の總計は $\frac{a}{1-C} + \frac{a}{1-C^2} + \frac{a}{1-C^3} + \dots + \frac{a}{1-C^n} = \frac{a(1+nC)}{(1-C)^2}$ となる。然るに、此の「労働の生産成熟期間の總計」に「労働賃」を乗じたるものは、賃に定立されたる「生存基本に關する定式」によつて瞭なる如く、生存基本に他ならない。此の事から我々は、生存基本は労働の生産成熟期間の總計に労働賃を乗じたるものに等しい、と言ふ事を知るのである。而して此の事が、一般的生産構造の下に於ける生存基本に關する定式を定立する爲の手掛りとなるのである。

一般的生産構造の下に於ける生存基本に關する定式を定立する爲に、いま最も簡單な場合を探り、たゞ一種類の資本財と、たゞ一種類の消費財とがあり、何れの財の一個の生産にも同様に、資本財 C （これは 1 よりも小である筈である）個と労働者 a 人を要し、且、何れの財の生産期間も一年であるとしよう。然る場合には、消費財一個の生産に用ひられるところの C 個の資本財の生産の爲には a 人だけの労働力と C 個だけの資本財とを要し、其の C 個の資本財の生産には a 人の労働力と C 個の資本財とを要し、以下之に準ずるのであるから、消費財一個の再生産の爲には、 $a(1+C+C^2+\dots+C^{n-1}) = \frac{a(1-C^n)}{1-C}$ だけの労働を要するのであるが、そのうち、消費財の生産に直接投下される労働は一年にして消費財に成熟し、「消費財の生産に用ひられる資本財」の生産に投下される労働は二年にして消費財に成熟し、「其の資本財の生産に用ひられる資本財」の生産に投下される労働は三年にして消費財に成熟し、以下之に準ずるのであるから、消費財一個の生産の爲に總ての生産段階に於て投下せられる労働の生産成熟期間の總和は、 $a(1+2C+3C^2+4C^3+\dots) = \frac{a}{(1-C)^2}$ に等し。従つて此の場合に於いては、消費財一個當りの生産に必要な生存基本は $\frac{a}{(1-C)^2}$ に等し。筈であり、總上の消費財の生産に必要な生存基本は、いま消費財生産總量を Q で示すならば、 $S = \frac{aQ}{(1-C)^2}$ に等し。筈である。

一般的生産構造の下に於ける生存基本に關する定式が定立されたのであるから、我々は之を援用する事によつて、ボエーム的生產構造と一般的生產構造との關聯づけをなす事が出来る。即ち、ボエーム的生產構造の下に於て、生産段階が微分時間毎に割られる場合に於ては、生存基本は $S = \frac{aQ}{1-C}$ 、所要労働量は aN 、従つて所要労働の總勞賃は aLN 、従つて所要労働賃總額に對する生存基本の比率は $\frac{S}{aLN} = \frac{1}{1-C}$ であるが、一般的生産構造の下に於ては、生存基本は $\frac{aQ}{(1-C)^2}$ 、所要労働量は $\frac{aQ}{(1-C)}$ 、従つて所要労働の總勞賃は $\frac{aQ}{(1-C)}$ 、従つて生存基本の

「一労働者當り年産物」に照應する所のものである。本稿に於てはより精確なる論述をなす爲に斯くの如き想定を加へる事にしたのである。
8) 他方、消費財一個の再生産の爲には、消費財一個と、消費財一個當りの生産

構造の下に於ける生産方法と同一の生存基本對勞賃總額比率と一勞働者年産物とを有する一般生産構造的生産方法、を算出する事が出来る。第一表にゴチック活字で記されたる生産係數は即ちそれである。それは正に曩の拙稿の展開に際して前提されたる所の生産方法と同一の生存基本對勞賃總額比率と一勞働者年産物とを有するものであるが故に、それを基礎として生存基本利殖の立場に従つて勞働乃至生存基本の限界生産力函數乃至需要函數を導き出すならば、曩に拙稿「資本主義的論理」に於て展開せられたる所のそれと全く同一の結果を當然得べきものである。

我々は斯くして理路の一貫性を破る事なく我々の想定をポエーム的生产構造から一般的生産構造へ切り替へる事を得たのであるから、今や、一般的生産構造の下に於ける資本と生存基本との關聯を瞭かにせねばならぬ。

右に於て想定せられたる一般生産構造的生産方法の下に於ては、消費財一個當りの再生産に要する生存基本は曩の定式により瞭かなる如く $\frac{C+aL}{1-C}$ である。然るに、消費財一個當りの再生産の爲には、年々C個の資本財が必要なのであるが、年々C個の資本財が消費財生産の爲に供給され得る爲には、年々生産される資本財の量は、當該量の資本財の再生産に必要な資本財量と右のCとの合計額に等しからねばならぬ。即ちいま消費財一個當りの再生産の爲に必要な資本財の量を示すにxを以てするならば、 $x=Cx+C=\frac{C}{1-C}$ でなければならぬ。従つて消費財一個の再生産の爲には消費財一個と資本財 $\frac{1}{1-C}$ 個、計 $\frac{1}{1-C}$ 個の總産物が生産されねばならぬ。然るに、資本財及び消費財の何れの一個の生産にも、假定により $(C+aL)$ だけの資本を要する。従つて消費財一個の再生産の爲には、 $\frac{C+aL}{1-C}$ だけの資本を要するのである。

二 資本利殖的論理と生存基本利殖的論理

右に於て我々は生存基本と資本との關聯を究めたのであるから、これから生存基本利殖的論理と資本利殖的論理との差異を明らかにせねばならぬ。そこでいま、其の爲に、曩の拙稿「資本主義的論理」の展開に際して前提されたるポエーム生産構造的生産方法と同一の生存基本對勞賃總額比率と一勞働者年勞賃とを有する一般生産構

9) 一企業當り勞働需要は一勞働者當り資本財 C/aL に勞賃 L を加へる事によつて得られる所の一勞働者當り資本を以て、資本一万を除いて得られ、資本利潤率は $\frac{1}{C+aL} - 1$ によつて、又、生存基本利潤率は $\frac{(1-C)\{(1-C)-aL\}}{aL}$

造的生産方法として、右に於て算出されたる所の生産函数の場合に於て、一企當り一萬(單位は消費財)の資本が投下され、資本の利殖を指導原理として生産方法の選擇が行はれるものとして、問題を考察しよう。

右に規定されたる事情の下に於ては次の第二表(①欄乃至④欄)が得られるのであるが、それによれば、勞賃四八六の場合には生産方法(ホ)が、勞賃五二八の場合には生産方法(ト)が、勞賃五六六の場合には生産方法(リ)が、勞賃五九八の場合には生産方法(ル)が、勞賃六三三の場合には生産方法(ワ)が、資本利殖の立場から最も有利視せられ、從つて採擇される。從つて勞賃四八六の場合には七・〇六二人、勞賃五二八の場合には五・四七一人、勞賃五六六の場合には四・四六二人、勞賃五九八の場合には三・七六九人、勞賃六三三の場合には三・二六二人の勞働力が需要される事になる。斯くして勞働需要函数が形成せられる。

然るに、其他の事情が右と同様である場合にたゞ生産方法選擇が、右に於けるが如く資本の利殖を指導原理と

第二表

生産方法	勞働當り年勞賃	一企業勞働需要	資本の年利潤率	生存基本年利率	企業當り年產物
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
(ニ)	486	8.0784	0.0933	0.1056	4895
(ホ)	〃	7.0621	0.0946	0.1103	4379
(ヘ)	〃	6.2573	0.0935	0.1119	3977
(ト)	〃	5.5991	0.0916	0.1125	3639
(チ)	〃	5.0707	0.0885	0.1105	3347
(ハ)	528	6.0971	0.0655	0.0740	3875
(ト)	〃	5.4705	0.0667	0.0770	3556
(チ)	〃	4.9649	0.0658	0.0772	3279
(リ)	〃	4.5393	0.0645	0.0768	3041
(チ)	566	4.8730	0.0460	0.0514	3219
(リ)	〃	4.4623	0.0464	0.0525	2990
(ヌ)	〃	4.1144	0.0461	0.0528	2790
(ル)	〃	3.8153	0.0454	0.0526	2614
(ヌ)	598	4.0609	0.0325	0.0357	2753
(ル)	〃	3.7093	0.0328	0.03637	2582
(ヲ)	〃	3.5185	0.0325	0.03640	2430
(ワ)	〃	3.2998	0.0320	0.0365	2293
(ヲ)	633	3.4757	0.0200	0.0214	2400
(ワ)	〃	3.2621	0.0202	0.0218	2267
(カ)	〃	3.0761	0.0200	0.0217	2147

してでなく、生存基本の利殖を指導原理として行はれるものとするならば、第二表(⑤欄)によつて瞭かなる如く、夫々の勞賃の場合に最も有利視せられ採擇せられる所の生産方法が異つて

によつて得られる。而して資本利率の算出に關する右の公式は、竊に本文第一節に於て定立されたる消費財一個當り再生産所要資本 $\{(C+a'L)+(1-C)^2\}$ を以て、生産される總產物量 $\{1+(1-C)\}$ と當該資本との差たる利潤を除することによつて、得られるのであるが、消費財一個當りの生産所要資本

第三表

生産方法	一労働者年勞賃	一企業勞働需要	一企業の年産物	年産物の變化量	勞働需要變化量	勞働限界生産力	勞働限界生産力
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
(=)	486	8.0784	4859.13			460	421
(ホ)	〃	7.0621	4378.53	480.60	1.0162	473	435
(ヘ)	〃	6.2573	3076.54	401.99	0.8048	499	465
(ハ)	528	6.0971	3874.70			502	470
(ト)	〃	5.4705	3555.80	318.91	0.6266	509	476
(ナ)	〃	4.9649	3279.34	276.46	0.5055	547	524
(チ)	566	4.8730	3218.61			551	530
(リ)	〃	4.4623	2989.74	228.88	0.4107	557	537
(ヌ)	〃	4.1144	2789.55	200.19	0.3479	575	547
(ハ)	598	4.0609	2753.30			581	565
(ル)	〃	3.7693	2581.98	171.32	0.2916	588	573
(ヲ)	〃	3.5185	2429.52	152.46	0.2508	608	585
(ワ)	633	3.4757	2400.00			615	597
(ヰ)	〃	3.2621	2267.17	132.83	0.2136	622	605
(カ)	〃	3.0761	2147.42	119.75	0.1860	633	614
						644	627
						654	639
							650

來るのである。従つて、一定の資本供給量と一定の生産函数との下に於ても資本の利殖を指導原理として形成せられると生存基本の利殖を指導原理として形成せられるとに依つて異つた勞働需要函数が出来る。¹¹⁾
我々は曩の拙稿「資本主義的論理」に於て、資本主義的論理によつて形成せられる勞働需要函数は、其の何れの點に於ても勞働の限界生産力と一致し、従つて所謂限界生産力説の主張するが如き生産要素決定に導き、従つて生産要素に關して限界效用均等法則を實現せしめるものである、と言ふ事を瞭かにしたのであるが、その場合

($C+a'L$)を以て、生産される總産物 I と當該資本との差たる利潤を除することによつても得られるのである。最後に生存基本利率の算出に關する右の公式は、曩に本文第一節に於て定立されたる消費財一個當り再生産所要生存基本 $a'L+(1-C)$ を以て、生産されるところの生存基本利殖的總生産物量 (脚

に所謂「資本主義的論理によつて形成せられる勞働需要函數」とは他ならぬ生存基本利殖的論理によつて形成せられる勞働需要函數であつたのである。さうである以上は、資本利殖的論理によつて形成せられる勞働需要函數は、苟しくもそれが生存基本利殖的論理によつて形成せられる勞働需要函數と異なる限り、斯くの如き性格を持ち得ない筈である。即ち、次の第三表(8)¹²⁾欄によつて示される如く、例へば、勞賃四八六の場合資本利殖の立場から最も有利なるものとして採擇せられる處の生産方法(ホ)の下に於ける勞働の限界生産力は四八六でなく四五〇であり、勞賃五二八の場合資本利殖の立場から最も有利なるものとして採擇せられる處の生産方法(ト)の下に於ける勞働の限界生産力は五二八でなく五〇〇である。

資本の利殖を指導原理として生産が行はれる場合には、上述の如く、その何れの點もが勞働限界生産力と一致するが如き勞働需要函數は得られなくなり、従つて所謂限界生産力説は破れ、従つて生産要素に關する限界效用均等法則の實現は期し得られなくなる、と一應見えるのである。併しながら、それは資本を生存基本へ還元して勞働の限界生産力を測定してかゝるからであつて、若し斯くの如くする事なく資本に直接即しつゝ勞働の限界生産力を測定してかゝるならば、即ち、同一量の資本と結合される勞働の變化量を以てそれに照應する年産物の變化量を除して勞働の限界生産力を算出(第三表(2)乃至(7)欄)してかゝるならば、第三表(7)欄によつて示される如く、夫々の勞賃の場合資本利殖の立場から最も有利なるものとして採擇せられる處の夫々の生産方法の下に於ける勞働の限界生産力は當該勞賃と一致してゐる事を知るのである。

右と同様の事は資本の需要函數についても言はれ得る。即ちいま其他の事情が右に想定されたる所と同一である場合、資本の供給に關する想定だけを取去り、其の代りに例へば企業當り勞働者數を十人とするならば、第四表が得られる。¹³⁾即ち、勞賃四八六の場合には生産方法(ホ)が、勞賃五二八の場合には生産方法(ト)が、勞賃五六六の場合には生産方法(リ)が、勞賃五九八の場合には生産方法(ル)が、勞賃六三三の場合には生産方法(ワ)が、資本利殖の立場から最も有利視せられるのであり、従つて勞賃四八六の場合には利潤率〇・〇九四六の生産方法(ホ)が採擇せられ其の結果一四一六〇だけの資本が必要とされ、勞賃五二八の場合には利潤率〇・〇六六七なる

註8參照) $\left[1 + \frac{a'CL}{(1-C)^2}\right]$ と當該生存基本との差除たる利潤を除することによつて、得られるのであるが、又、次の如くしても得られる。即ち、年産物

第 四 表

生 産 方 法	勞 働 當 り 年 勞 賃	一 企 業 所 要 資 本	資 本 の 年 利 潤 率	生 存 基 本 年 利 率
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
(ニ)	486	12379	0.0933	0.1056
(ホ)	〃	14160	0.0946	0.1103
(ヘ)	〃	15981	0.0935	0.1119
(ト)	〃	17860	0.0916	0.1125
(チ)	〃	19721	0.0885	0.1105
(ヘ)	528	16401	0.0655	0.0740
(ト)	〃	18280	0.0667	0.0770
(チ)	〃	20141	0.0658	0.0772
(リ)	〃	22030	0.0645	0.0768
(チ)	566	20521	0.0460	-0.0514
(リ)	〃	22410	0.0464	0.0525
(ヌ)	〃	24305	0.0461	0.0528
(ル)	〃	26210	0.0454	0.0526
(ヌ)	598	24625	0.0325	0.0357
(ル)	〃	26530	0.0328	0.03637
(ヲ)	〃	28421	0.0325	0.03640
(ワ)	〃	30305	0.0320	0.0360
(ヲ)	633	28771	0.0200	0.0214
(ワ)	〃	30655	0.0202	0.0218
(カ)	〃	32509	0.0200	0.0217

生産方法(ト)が採擇せられ其の結果一八二八〇だけの資本が必要とされ、勞賃五六六の場合には利潤率〇・〇四六四なる生産方法(リ)が採擇せられ其の結果二二四一〇だけ

の資本が必要とされ、勞賃五九八の場合には利潤率〇・〇三二八なる生産方法(ル)が採擇せられ其の結果二六五三〇だけの資本が必要とされ、勞賃六三三の場合には利潤率〇・〇二〇二なる生産方法(ワ)が採擇せられ其の結果三〇六五五だけの資本が必要とされ、斯くして資本需要函數が形成される。

然るに、第四表によつて瞭かなる如く、一定の生産函數と勞賃との下に於て資本利殖の立場から最も有利視せられる所の生産方法は同一の條件下に於て生存基本利殖の立場から最も有利視せられる所の資本需要函數は、同一の條件の下に於て生存基本利殖の立場から形成せられるそれと異なるのである。従つて、資本利殖の立場から形成される資本需要函數の原基たる生存基本需要函數は、其の何れの點も生存基本の限界生産力と一致し得ない筈である。即ち次の第五表(11)欄によつて示される如く、例へば勞賃四八六の場合資本利殖の立場から最も有利なるものとして採擇される所の「資本利潤率〇・〇九四六(生存基本利潤率〇・一一〇三)の生産方法(ホ)」の下に於ける生存基本限界生産力は〇・一三九九であり、勞賃五二八の場合資本利殖の立場から最も有利なるものとして採擇さ

一個當りの生産に要する勞働は $\{a \div (1-C)\}$ 、生存基本は $\{a' \div (1-C)^2\}$ である。従つて一勞働者當り所生生存基本は $\{a' \div (1-C)^2\} \div \{a \div (1-C)\} = \{(1-C) \div a'\}$ である。他方、一勞働者當り年産物は $\{(1-C) \div a\}$ である。従つて一勞働者當りの生存基本利殖的總産物は $\{(1-C) \div a'\} - L + \{L \div (1-$

第 五 表

生 産 方 法	一 勞 働 者 年 勞 賃	資 本 の 年 利 潤 率	一 企 業 の 年 産 物	年 産 物 の 變 化 量	一 企 業 所 要 資 本	所 要 資 本 變 化 量	資 本 限 界 生 産 力	一 企 業 所 要 生 基 存 本	生 存 基 本 變 化 量	生 基 存 本 限 界 生 産 力
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
(=)	486	0.0933	6015		12379		0.1145	10935		0.1646
(ハ)	〃	0.0946	6200	185	14160	1781.25	0.1039	12150	1215	0.1523
(ヘ)	〃	0.0935	6355	155	15984	1821.25	0.0851	13365	1215	0.1399
							0.0811			0.1235
(ニ)	528	0.0655	6355		16401		0.0811	14520		0.1136
(ト)	〃	0.0667	6500	145	18280	1878.75	0.0772	15840	1320	0.1098
(チ)	〃	0.0658	6605	105	20141	1861.25	0.0564	17160	1320	0.0947
							0.0534			0.0758
(テ)	566	0.0460	6605		20521		0.0534	18395		0.0707
(リ)	〃	0.0464	6700	95	22410	1888.75	0.0503	19810	1415	0.0671
(ヌ)	〃	0.0461	6780	80	24305	1895.00	0.0422	21225	1415	0.0618
							0.0395			0.0565
(ハ)	598	0.0325	6780		24625		0.0395	22425		0.0502
(ル)	〃	0.0328	6850	70	26530	1905.00	0.0367	23920	1495	0.0468
(ヲ)	〃	0.0325	6905	55	28421	1891.25	0.0290	25415	1495	0.0418
							0.0265			0.0368
(ワ)	633	0.0200	6905		28771		0.0265	26903		0.0315
(ヅ)	〃	0.0202	6950	45	30655	189.125	0.0238	28485	1583	0.0284
(カ)	〃	0.0200	6981	31	32509	1868.75	0.0167	30068	1583	0.0263
							0.0136			0.0242
										0.0181

資本主義の論理續論

第五十四卷

二五二

第三號

一四

$C) = \{(1-C)^2 + a'CL\} \div a'(1-C)$ である。従つて生存基本利殖の總産物一個當り所要生存基本は $\{L \div (1-C)\} \{[(1-C)^2 + a'CL] \div a'(1-C)\} = a'L \div \{(1-C)^2 + a'CL\}$ である。従つて、生存基本利潤率は $\{(1-C)^2 + a'CL\} \div a'L - 1 = (1-C)\{(1-C) - a'L\} \div a'L$ である。

要素の生産力を認定する立場の如何に従つて生産諸要素をして發揮せしめられる綜合的生産力（年産物として立場を離れて決定され得る所の）が異り得る事を意味する。

そこでいま、生存基本利殖の立場と資本利殖の立場とを比較するに、一定の條件の下に於て資本利殖の立場に従つて生産要素の配分が行はれる場合に於て生産される年産物量は同一の條件の下に於て生存基本利殖の立場に従つて生産要素の配分が行はれる場合に於て生産されるそれよりもヨリ大である、と言ふ事を知るのである。此の事は曩の第二表を一見すれば瞭然たる所である。即ち、例へば勞賃四八六なる場合に就て見るに、資本利殖の立場からは生産方法ホが最も有利視せられ採擇せられる結果四三七九だけの年産物が生産されるのであるが、生存基本利殖の立場からは生産方法（ト）が最も有利視せられ採擇される結果同一の資本を以て僅かに三六三九の年産物しか生産されぬのである。而して斯かる事情は、其他の勞賃の場合に就ても看做出来る所である。勿論、斯くの如き結果が生ずるのは、資本利殖の立場に立つて生産方法の選擇の行はれる場合に於て生存基本利殖の立場に立つてその行はれる場合に於てよりもヨリ低き資本構成を有する生産方法が採擇せられ従つてヨリ多くの勞働者が需要される、と言ふ事に由來するのである。従つて、勞働の供給の屈伸性が無限大でない限り、資本利殖の立場によつて生産せしめられる年産物量と生存基本利殖の立場によつて生産せしめられるそれとの間には、第二表によつてうかがはれるが如き顯著なる差は存在し得ない。けれども、資本利殖的論理の方が生存基本利殖的論理よりもヨリ生産的だと言ふ事其の事は、勞働の供給の屈伸性が無限大でないとしても、變らない。何となれば、一定量の資本と一定の勞賃と一定の生産函數との下に於て生存基本の利殖を指導原理として生産方法の選擇の行はれる場合に勞働の需給の均衡が得られてゐたものとするならば、同一量の資本と同一の生産函數との下に於て資本の利殖を指導原理として生産方法の選擇が行はれる限り、勞賃にして動かざる限りヨリ低き資本構成を有する生産方法が採擇される筈であり、従つて、勞働需要の増加を結果する筈であり、従つて勞働の供給の屈伸性にして無限大ならざる限り勞賃の騰貴を伴ふ筈であり、従つて技術的資本構成の低下は勞賃騰貴なかりし場合ほどには達し得ない筈であるが、苟しくも勞働の供給の屈伸性にして零ならざる限り、何等かの程度の技術的資本構成の低下は不可避的である筈であるから。

（附記。私は本稿の次に、「新經濟論理」なる拙稿を發表する事を曩に約束したのであるが、近く「新しき經濟論理」なる小著をしてそれを發表するのでそれに譲る事にする。）

13) 由來するのである。一企業所要資本は、一勞働者當り所要資本時 (C/a) に勞賃を加へて得られる所の一勞働者當り所要資本を、勞働者數に乘じて得られる。(4) 及び (5) 欄に就ては夫々第二表 (4) 及 (5) 欄参照。

14) 脚註 II 参照。